

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	総合計画の進行管理事業			事業コード	0039
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課	担当係名		
	課長名	市長公室 企画調整課	担当者名	山本健太	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	計画行政の推進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 6目 総合計画策定事務(001-02)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒ (開始年度 平成4年度～)					
事務事業の概要	<p>基本構想と実施計画からなる「盛岡市総合計画～共に創る元気なまち県都盛岡～」の進行管理を行う。なお、実施計画は、毎年度、「盛岡市・玉山村新市建設計画」の主要事業を取り込みながら、向こう3か年の計画を作成する。</p> <p>基本構想:どのようなまちを目指していくのかを示し、実現するための行政経営の理念を明らかにするもの</p> <p>実施計画:主要な事務事業を施策体系別に示し、効果的かつ効率的な行政運営のもとで、基本構想に定める将来像を具体化するもの</p> <p>また、平成4年4月1日の盛岡市・都南村の合併に係る「合併建設計画事業」について、毎年度、未完了事業の進捗状況を把握し、計画の達成に向けた進行管理を行う。</p>					
根拠法令等	地方自治法第2条第4項					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>長期計画であることから生じる計画の硬直化を避け、住民ニーズや財政状況に対する実効性と弾力性を確保するための方策として導入した。実施計画においては、新市建設計画事業や合併建設計画の未完了事業を取り込みながら計画の着実な実施に努めている。</p>						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>新市建設計画について、議会(平成19年9月、12月、平成20年3月、平成21年3月、平成21年12月)で総合計画での位置付けや事業の具体的な進捗状況についての質問が出されている。また、合併建設計画についても、平成21年3月議会及び同年12月議会で未着手事業(新野球場整備)の見直しについて質問が出されている。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどのように変化したか。今後の見通しはどうか						
<p>少子高齢・人口減少社会の到来や社会経済情勢の変化を踏まえ、「選ばれるまち」を目指した施策展開を進めている。また、近年の不況による歳入の減少や既存施設に係る耐震改修事業等の大型建設事業が続くことから、事業費の抑制に努めるとともに、行政評価との連動により経営資源を有効活用することにより、事務事業を進めていく上での更なる効率化を進めている。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 実施計画の主要事業数	単位	事業
			B. 合併建設計画の事業数	単位	事業
			C. 新市建設計画の主要事業数(ハード事業)	単位	事業
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 実施計画の作成に係る協議回数(ヒアリング日数、審議会開催数、委員会開催数、部内協議回数)	単位	回
			B. 調整した新市建設計画の主要事業数(現行事業数+新規事業数)	単位	事業
			C. 合併建設計画の未着手事業総数	単位	事業
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 実施計画において、計画どおりに完了した事業の割合 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
			B. 新市建設計画主要事業の着手率(ハード事業) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
			C. 合併建設計画の未着手事業率 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	総合計画実施計画の達成率(事業費ベース)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	実施計画の主要事業数	事業	189	185	179	179	174	174	26年度
対象 指標B	合併建設計画の事業数	事業	136	136	136	136	136	136	年度
対象 指標C	新市建設計画の主要事業数(ハード事業)	事業	94	94	94	94	94	94	27年度 94
活動 指標A	実施計画の作成に係る協議回数(ヒアリング日数, 審議会開催数, 委員会開催数, 部内協議回数)	回	41	30	30	30	30	30	26年度 30
活動 指標B	調整した新市建設計画の主要事業数(現行事業数+新規事業数)	事業	47	45	36	38	39	41	27年度 31
活動 指標C	合併建設計画の未着手事業総数	事業	20	20	20	20	20	20	年度
成果 指標A	実施計画において, 計画どおりに完了した事業の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	26年度 100.0
成果 指標B	新市建設計画主要事業の着手率(ハード事業)	%	67.0	70.2	71.3	71.3	74.5	87.2	27年度 100
成果 指標C	合併建設計画の未着手事業率	%	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.0	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,148	1,096	1,057	948	984	984	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,148	1,096	1,057	948	984	984	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,148	1,096	1,057	948	984	984	*****
	延べ業務時間数	時間	1,144	998	998	930	930	930	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は, 事務費に含む)	千円	4,576	3,992	3,992	3,720	3,720	3,720	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,724	5,088	5,049	4,668	4,704	4,704	*****

